



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5449 URL <https://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 石田 耕二 (TEL) 06-6204-0163
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	23,121	△10.3	△182	—	177	—	△9	—
2026年3月期第1四半期	25,771	△18.5	△475	—	△1,586	—	△1,485	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △497百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △1,656百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△0.33	—
2026年3月期第1四半期	△49.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	146,764	113,021	75.5
2026年3月期	153,778	113,522	72.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 110,873百万円 2026年3月期 111,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 2027年3月期の期末配当については未定です。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△7.5	△1,200	—	△1,400	—	△1,200	—	△40.11
通期	100,000	5.2	1,000	—	1,000	—	300	—	10.03

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2 添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	42,279,982株	2026年3月期	42,279,982株
2027年3月期1Q	12,361,505株	2026年3月期	12,361,443株
2027年3月期1Q	29,918,498株	2026年3月期1Q	29,919,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 研究開発活動に関する状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期の国内経済につきましては、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しがみられるものの、中東情勢の影響による下押し圧力があり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社の主要需要先である建設業界の鉄鋼需要は低迷が続いており、コスト面では主原料である鉄スクラップ価格の上昇に加え、中東情勢の影響により電力費及び物流費の負担が増加するなど、厳しい事業環境が継続いたしました。

このような環境の下、お客様の理解を得ながら適正なマージンの確保を最優先課題として取り組むとともに、堺工場における省エネ・省CO2型電気炉の導入効果の発揮に取り組み、グリーン鋼材の販売を開始するなどの拡販施策も推進してまいりました。しかしながら、鉄スクラップ価格が急激に上昇したことにより、販売価格の改定を進めたものの、一時的にマージンが縮小した結果、厳しい収益状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの鋼材売上数量は21万トン（前年同四半期23万9千トン）、売上高は231億2千1百万円（前年同四半期257億7千1百万円）、経常利益は1億7千7百万円（前年同四半期経常損失15億8千6百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円（前年同四半期純損失14億8千5百万円）となりました。

また、当社子会社であるPT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下「KOS」といいます。）の当第1四半期（2026年1月～3月）における鋼材売上数量は2万8千トン（前年同四半期5万4千トン）、売上高は23億5千3百万円（前年同四半期46億4千2百万円）、経常損失は3億4千3百万円（前年同四半期経常損失13億1千5百万円）、四半期純損失は3億5千8百万円（前年同四半期純損失13億3千4百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(財政状態の概況)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.3%減少し、740億6千1百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が20億3千9百万円、売掛金が11億6千7百万円、製品が24億4千1百万円、預け金が11億8千7百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、727億2百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%減少し、1,467億6千4百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19.3%減少し、287億3千万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が17億8千万円増加し、短期借入金が50億8千5百万円、事業撤退損失引当金が22億3千9百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.4%増加し、50億1千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16.2%減少し、337億4千3百万円となりました。

③ 純資産

株主資本は前連結会計年度末に比べ0.0%減少し、1,105億2千2百万円となりました。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、1,130億2千1百万円となりました。

(3) 研究開発活動に関する状況

当社は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善に取り組んでおります。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、商品開発にかかる研究開発費を9百万円計上しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も国内の建設向け鋼材需要は大幅な回復が見込めず、中東情勢の影響による電力費等の増加も継続することから、引き続き厳しい事業環境となることが想定されます。このような環境の下、お客様の理解を得ながらコスト上昇も踏まえた適正マージンの確保に取り組みつつ、「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策の推進に鋭意努力してまいります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期（累計）が売上高450億円、経常損失14億円、通期が売上高1,000億円、経常利益10億円を見込んでおります。

なお、インドネシア事業につきましては、2026年1月23日に公表した「連結子会社の事業停止に関するお知らせ」のとおり、6月にKOSの事業を停止し、2026年5月12日に公表した「連結子会社の解散の方針決定及び特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、2026年12月のKOS解散決議（予定）に向けた手続きを進めております。

また、2026年7月28日に発生しました令和8年熊本地震により、熊本県宇土市にある当社西日本熊本工場が被災しており、被害状況について現在調査中であります。状況が判明した段階で適切に開示してまいります。

（剰余金の配当予想）

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくことを基本とし、中長期的な成長・戦略投資などに必要な資金を留保しつつ、事業環境や業績動向、財政状況を勘案しながら、適切な水準の株主還元を実施していく方針です。

当期につきましては、既に前期に撤退を決定したKOSに関し、撤退期間における関連損失が大宗であることから、これらを除いた損益に対し、連結配当性向30%程度を目安として配当を実施させていただく予定と致しますが、第2四半期（累計）の業績動向等を踏まえ、第2四半期末の配当につきましては無配とさせて頂く予定です。

なお、期末配当につきましては、令和8年熊本地震による西日本熊本工場の被害状況調査結果等を踏まえ、上記方針のもと決定することとし、未定としております。第2四半期決算公表に合わせて開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021	981
売掛金	20,083	18,915
製品	16,963	14,522
仕掛品	587	455
原材料及び貯蔵品	7,188	7,508
未収入金	7,593	7,516
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	10,000	10,000
預け金	16,721	15,534
その他	296	349
貸倒引当金	△1,687	△1,723
流動資産合計	80,768	74,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,725	6,668
機械装置及び運搬具（純額）	22,869	22,980
工具、器具及び備品（純額）	1,848	1,779
土地	35,911	35,981
建設仮勘定	3,212	2,642
有形固定資産合計	70,567	70,052
無形固定資産		
その他	60	56
無形固定資産合計	60	56
投資その他の資産		
投資有価証券	621	620
退職給付に係る資産	928	906
繰延税金資産	88	77
その他	743	989
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,382	2,593
固定資産合計	73,009	72,702
資産合計	153,778	146,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,729	11,509
短期借入金	16,517	11,431
未払金	4,160	3,393
未払法人税等	768	67
修繕引当金	496	536
事業構造改善引当金	545	391
事業撤退損失引当金	2,451	211
その他	920	1,189
流動負債合計	35,589	28,730
固定負債		
繰延税金負債	1,716	1,830
退職給付に係る負債	1,872	1,902
事業構造改善引当金	665	883
事業撤退損失引当金	98	101
その他	313	296
固定負債合計	4,666	5,012
負債合計	40,256	33,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,355	10,355
利益剰余金	117,997	117,987
自己株式	△26,590	△26,591
株主資本合計	110,532	110,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	265
為替換算調整勘定	25	△424
退職給付に係る調整累計額	544	510
その他の包括利益累計額合計	836	351
非支配株主持分	2,153	2,147
純資産合計	113,522	113,021
負債純資産合計	153,778	146,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	25,771	23,121
売上原価	24,086	21,412
売上総利益	1,685	1,708
販売費及び一般管理費		
運搬費	856	796
給料及び賞与	368	356
退職給付費用	6	1
減価償却費	17	11
その他	912	724
販売費及び一般管理費合計	2,160	1,890
営業損失(△)	△475	△182
営業外収益		
受取利息	64	73
受取配当金	11	12
固定資産賃貸料	97	96
為替差益	—	260
金利スワップ評価益	—	9
その他	59	24
営業外収益合計	231	476
営業外費用		
支払利息	80	47
固定資産除却損	38	5
租税公課	21	21
為替差損	1,141	—
金利スワップ評価損	29	—
品質対応費	—	24
その他	30	17
営業外費用合計	1,342	116
経常利益又は経常損失(△)	△1,586	177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,586	177
法人税、住民税及び事業税	△2	60
法人税等調整額	△105	129
法人税等合計	△107	189
四半期純損失(△)	△1,479	△12
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,485	△9

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,479	△12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△1
為替換算調整勘定	△168	△449
退職給付に係る調整額	△19	△34
その他の包括利益合計	△177	△485
四半期包括利益	△1,656	△497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,663	△495
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

【顧客との契約から生じる収益を分解した情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	売上高
日本	17,687
インドネシア	4,557
その他	3,527
顧客との契約から生じる収益	25,771
外部顧客への売上高	25,771

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	売上高
日本	16,424
インドネシア	2,314
その他	4,382
顧客との契約から生じる収益	23,121
外部顧客への売上高	23,121

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,209百万円	1,014百万円